

## 航空宇宙産業労働組合協議会との懇談会を開催

(一社)日本航空宇宙工業会は、去る11月24日、航空宇宙産業労働組合協議会(略称:航空労協)との懇談会を開催した。(於 東海大学校友会館)

懇談会では、今清水専務理事、清水議長の挨拶に始まり、工業会側から航空宇宙産業の現状と見通しについて、また航空労協側からは組織と活動概要並びに「航空宇宙産業の一層の発展に関する要請書」について説明が行われた。

引き続き開催された懇親会では、清水議長より、いかなる環境にあっても航空宇宙産業が日本の次代を担う技術集約型産業であるとの自負心と希望を持って、労使が相互に協力し、航空宇宙産業の拡大・発展を目指す決意が述べられた。

1. 日 時：平成27年11月24日(火)16:30~17:40
2. 場 所：東海大学校友会館「阿蘇の間」
3. 出席者：
 

|  |  |
|--|--|
| <p>工業会側：今清水専務理事、高辻常務理事、<br/>山北常務理事、会員会社14社(14名)2<br/>団体(2名)、事務局(3名)(計22名)</p> <p>航空労協側：清水議長、發知副議長、鴨下<br/>副議長、飯田副議長代理、縣事務局長、<br/>阿部会計監査、幹事26名(計32名)</p> | <p>(3) 工業会側説明：<br/>「航空宇宙産業の現状と見通しについて」<br/>－機体・エンジンメーカーの<br/>航空宇宙事業への取組み－<br/>高辻常務理事(SJAC)<br/>小牧専務理事(JADC)<br/>福井理事(JAEC)<br/>山北常務理事(SJAC)</p> <p>(4) 航空労協側説明：<br/>「航空労協組織と活動概要について」</p> <p>(5) 航空労協からの要請書読上げ<br/>縣事務局長<br/>鴨下副議長</p> <p>(6) 閉会挨拶(航空労協) 發知副議長</p> |
|--|--|
4. 議 事：
 

|                   |       |
|-------------------|-------|
| (1) 工業会挨拶 今清水専務理事 | 縣事務局長 |
| (2) 航空労協挨拶 清水議長   |       |



会場風景(左:当工業会側 右:航空労協側)

## 5. 懇親会

懇談会終了後、出席者による懇親会を同会館「朝日の間」にて実施した。(終了18:30)

## &lt;参考&gt;

## I. 懇談会開催の経緯と構成メンバー

航空労協は、昭和42年に航空宇宙産業労働者の社会的・経済的地位の向上を図ることを目的として、航空宇宙産業関連の労働組合によって組織された団体であり、当工業会は、昭和44年以降、航空労協からの要請に基づき懇談会を開催している。

構成メンバーは、当工業会側は、会長以下常勤役員、航空労協加盟組合関連の会員会社および関連団体の代表者、他方、航空労協側は、議長、副議長、事務局長、会計監査および幹事である。

○関連会員会社17社（五十音順）・団体2社  
 (株)IHI、(株)IHIエアロスペース、川崎重工業(株)、関東航空計器(株)、小糸製作所(株)、(株)ジャムコ、昭和飛行機工業(株)、新明和工業(株)、住重フォーミング(株)、住友精密

工業(株)、全日本空輸(株)、東京航空計器(株)、ナブテスコ(株)、日本航空(株)、日本飛行機(株)、富士重工業(株)、三菱重工業(株)  
 (一財)日本航空機開発協会(JADC)、(一財)日本航空機エンジン協会(JAEC)

## ○航空労協加盟組合20組合

三菱重工労働組合(名航支部・名誘支部)、川崎重工労働組合(岐阜支部・明石支部)、富士重工業労働組合(航空宇宙事務所)、JAL労働組合、IHI労働組合連合会(武蔵支部・富岡支部・呉支部・相馬支部)、新明和工業労働組合、日本飛行機労働組合連合会(厚木支部・杉田支部)、住友精密労働組合、東京航空計器労働組合、関東航空計器労働組合、ジャムコ労働組合、ナブテスコ労働組合、住友重機械労働組合連合会(横須賀地方本部)、日本トランスオーシャン航空労働組合、中菱エンジニアリング労働組合、全日本空輸労働組合、小糸工業労働組合、昭和飛行機労働組合、川重岐阜エンジニアリング労働組合、輸送機工業労働組合



挨拶する今清水専務理事



挨拶する清水議長

〔(一社)日本航空宇宙工業会 総務部部长 武藤 栄一郎〕

## 今清水専務理事挨拶（要旨）

1. 日本航空宇宙工業会専務理事の今清水でございます。  
本日はここに航空協の代表者の皆様方と懇談の機会を得ましたことを、大変喜ばしく思っております。会議の冒頭にあたり、一言ご挨拶させていただきます。
2. 我が国の航空機産業の売上高ですが、平成21年度に1兆円を下回りましたが、その後急速に回復し、平成26年度は1兆6,075億円と大幅に増加、平成27年度は1兆6,704億円（同3.9%増）と引き続き堅調な増加が見込まれております。宇宙産業の売上高も、平成26年度2,783億円、27年度見通しは2,953億円（同6.1%増）と同じく堅調な増加が見込まれております。ご承知のとおり、航空宇宙産業は技術立国である我が国の先端技術をリードし、経済を活性化するとともに、安全保障に直結する重要な産業であります。今後も皆様方のご支援をいただきながら、諸事業を推進することがますます重要になってくるものと考えております。
3. 個別のプログラムに目を転じますと、民間航空機分野では、昨年6月には、日本企業が777X主要構造部品の約21%を製造する合意がなされました。また完成機ビジネスとして期待される国産のリージョナルジェット機（MRJ）は、今月11日、初飛行に成功をいたしました。今後、海外市場へ向けても大きく発展することを期待しております。  
民間航空エンジン市場は、近年の旺盛な需要を背景に新規開発が相次ぎ、今後大幅な伸長が期待されています。国際共同開発プログラムでは、A320neo向けエンジンであるPW 1100G-JMの型式承認がおり、また777X向けエンジンのGE9Xへの参画も決まりました。工業会としては、民間機分野での一層の拡大を目指し、装備品分野での事業機会の拡大や製造技術者の人材育成などにも取り組んでまいります。
4. 防衛分野では、昨年4月の「防衛装備移転三原則」の閣議決定、6月の「防衛生産・技術基盤戦略」の発表に加え、今年4月には新たな「日米防衛協力のための指針」が発表されるなど、防衛装備の基盤に関連する重要な政策が大きな進展をみました。  
また10月には、防衛装備品の研究開発から調達、海外移転までの管理を一元化する防衛装備庁が発足しました。防衛生産・技術基盤戦略で示された研究開発の拡充、装備・技術協力、契約制度改革、企業と省庁との連携強化を期待いたしております。  
工業会といたしましては、国の安全保障政策へ協力するため、引き続き、国際的な防衛産業対話などを進めることにより、最新技術の獲得や防衛生産・技術基盤の維持・強化に努めてまいりたいと考えております。
5. 宇宙分野では、今年8月の「こうのとりの5号機」の打上げにより、H-IIA・H-IIBロケットは27回連続の成功をおさめております。そして、先ほどH-IIAの29号機が商業打上げとしてカナダの通信衛星の打上げに成功しました。また、今年1月には、今後20年間を見据えた長期的・具体的な整備計画である第3次「宇宙基本計画」が策定され、当工業会は、官民一体となって進められる「海外展開タスクフォース」に参加するとともに、引き続き、

新たな「宇宙基本計画」に示された具体的な目標の達成に協力するとともに、積極的な国際市場への参入に努めてまいります。

6. 来年10月、国際航空宇宙展（JA2016）を東京ビッグサイトにて開催いたします。これから準備が本格化してまいります。引き続き、関係者の皆様のご意見を賜りながら、着実に進めていきたいと考えております。

7. 当工業会は、会員各社とともに、航空宇宙産業が更に発展していくための諸事業を積極的に推進してまいります。先ほど申し上げましたように、将来の発展基盤を形成していく上で重要な時期を迎えております。

今後とも労使が協力して、信頼関係を更に強固にし、産業界の発展のために努力を傾注していくことが重要と考えております。

あらためて、労働組合の皆様には引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

### 清水議長挨拶（要旨）

航空労協で議長を務めさせて頂いております、清水と申します。

本日の懇談会開催にあたり、今清水専務理事様をはじめ日本航空宇宙工業会役員各位におかれましては、ご多忙中にも関わらずご出席を賜り、お礼申し上げます。

貴工業会におかれましては、日頃から航空宇宙機器の生産振興と貿易拡大を通じて、我が国の航空宇宙産業の健全な発展を図り、産業の高度化と国民生活の向上に寄与するとともに、世界の航空宇宙産業の健全な発展に取り組まれていることに感謝申し上げます。

さて、防衛・安全保障分野においては今も尚、大量破壊兵器やそれらの運搬手段となり得る弾道ミサイルの拡散、国際的なテロ活動や破綻国家などの存在といった課題や、不安定要因が差し迫った問題となっているうえ、一部地域で起こる紛争等が国際社会全体の課題へと拡大するリスクも高まっています。我が国周辺においても、依然として続く領土／主権をめぐる問題や、周辺国における軍事力の近代化・強化および軍事活動の活発化など、課題や不安定要因はより深化してきています。このような状況を踏まえ、平成27年度の防衛関係費は平成25・26年度に引き続き増額されることになり、更に来年度の概算要求額についても今年度以上に増額の見通しであります。また、平成27年10月には防衛省内の装備取得に関連する部門の集約・統合により防衛装備庁が設立され、拡大する防衛装備行政に効果的に対応するため、ライフサイクルを通じた一元的かつ一貫した管理体制が整えられております。以上の背景を踏まえ、新防衛大綱および新中期防に基づく防衛力整備を着実に実施することで国内における生産需要の維持・強化に繋げることはもとより、継続的な予算確保に向け政府に対し強く要請していく必要があると考えます。

次に、民間航空機においては年率5%の成長が見込まれる中、長期的な成長産業であり、今後20年で機体数及び市場規模ともに倍増が見込まれております。一方、我が国の航空機製造産業の対GDP比は欧米の5分の1であり、国際競争力強化に向けた施策を戦略的かつ着実に実施することで、国際共同開発が主流となっている民間航空機の開発・生産で日本の地位向上を目指していかなければならないと考えます。また、ナショナルプロジェクトであるMRJについては、初飛行実施後も型式証明取得に向けた各種試験が多数必要であり、官民協力の下で認証作業や法整備を加速していかなければなりません。更には拡大する航空需要に対してパイロット・整備士、技術者・技能者が不足しており、人材育成が急務となっています。そのような中、貴工業会におけるさらなる取り組みの強化と、政府に対するこれまで以上の働きかけが必要と考えます。

宇宙分野においては、平成27年1月に宇宙開発戦略本部により新「宇宙基本計画」及び「工程表」が決定され、「国家安全保障戦略」に示された新たな安全保障政策を十分に反映するとともに、産業界の投資の「予見可能性」を高め、産業基盤を強化するため、将来を見据えた10年間の長期整備計画が策定されました。特に低価格と高い信頼性を両立させた国際競争力のある新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発により、衛星打上げ市場への本格参入を実現し海外シェア拡大に繋げていくことと併せ、H-IIA/H-IIBロケットの打上げ連続成功と価格低減、イプシロンロケットの開発促進、国際宇宙ステーション計画への参画を通じた有人宇宙技術の維持・発展等に向けた施策を推進することにより、宇宙産業基盤の維持・強化を図っていかなければならないと考えます。

我々航空労協は、「航空宇宙産業に働く者の雇用安定と生活向上」に努めるとともに、業界の健全な発展を願っており、それに向けて労働組合の立場から一層の努力を行う決意であります。貴工業会におかれましても、要望事項について、格段のご配慮とご尽力を賜ります様、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、貴工業会のさらなるご発展と役員各位の益々のご活躍を祈念申し上げます。本日は宜しくお願い致します。